

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	開始年度：平成24年度 終了（予定）年度：平成28年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
会計区分	エネルギー対策特別会計 （エネルギー需給環境）		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計 画、通知等	○エネルギー基本計画（平成22年6月、閣議決定） ○新成長戦略（平成22年6月、閣議決定） ○「京都議定書目標達成計画」（平成20年3月、閣議決定）				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	運輸部門のCO2排出量のうち、営業用トラックによる輸送は約2割を占めており、このうち、中長距離帯の幹線輸送で多く用いられている10トントラックから鉄道貨物輸送へ切り替えるモーダルシフトについては、鉄道のCO2排出単位がトラックの約1/6であることに加え、NO2やSPMによる大気汚染の軽減、道路混雑の解消、エネルギー消費の削減等のメリットがあることから、モーダルシフトの推進を図る。							
事業概要 （5行程程度以 内。別添可）	モーダルシフトの推進を図るにあたり、10トントラックと同様の積載が可能となる鉄道貨物輸送用31フィートコンテナが、荷主の誰もが利用可能な汎用コンテナとして普及することが必要である。しかしながら、JR貨物はそのような31フィートコンテナを保有しておらず、荷主自らが調達する場合も、その高額な導入費用が大きな障壁となっている。このため、JR貨物又は利用運送事業者に対して、31フィートコンテナ購入費用の一部について補助することにより、荷主の誰もが利用可能な31フィートコンテナを増やし、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		338
	執行額	-	-	-	-			
	執行率（%）	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （28年度）
	本補助金により取得した 31フィートコンテナによる年間輸送トン数		成果実績					1,500千トン
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助を行った31フィートコンテナ個数		活動実績 （当初見込み）					- ()
単位当たり コスト	225万円/個		算出根拠	既存事例における31フィートコンテナ（汎用型）導入コストによる。 補助率1/2。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	0	338百万円	平成24年度新規要求				
	計	0	338百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	31フィートコンテナはモーダルシフトの推進には効果的でありながら、その導入費用は450万円程度と、これまでの汎用型12フィートコンテナ(1個あたり50万円程度)に比較しても相当程度高額であり、民間に委ねるだけでは大幅な進展は見込めない。また、モーダルシフトの主対象となる幹線輸送は、一地域だけに留まるものではないため、国が率先して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	汎用31ftコンテナの導入経費の補助を行うことにより、モーダルシフトの推進を図り、CO2削減とともに、大気汚染の軽減、エネルギー消費の削減等を図るよう事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			